

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案(概要)

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案（概要）

1. 改正の趣旨

- 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号。以下「法」という。）第15条において、職業安定機関等は、労働者の雇入れ等の雇用に関する事項について事業主等から援助を求められたときは、その者に対して必要な助言その他の措置を行わなければならないこととされている。
- 平成23年度税制改正により雇用促進税制（※1）が創設された際、職業安定機関は、労働者の雇入れを促進するための計画（以下「雇用促進計画」という。）を作成した事業主に対して、法第15条に規定する雇用に関する援助として、必要な助言等を行わなければならないことを労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和41年労働省令第23号。以下「規則」という。）附則第8条第1項に規定し、平成27年度税制改正により地方拠点強化税制における雇用促進税制（※2）が創設された際も、雇用促進税制と同様に、雇用促進計画を作成した事業主に対して、法第15条に規定する雇用に関する援助として、必要な助言等を行わなければならないこととした。また、併せて、規則様式第5号において雇用促進計画の様式についても規定している。
- 今般、令和4年度税制改正により、令和4年3月31日で適用期限を迎える地方拠点強化税制における雇用促進税制について、2年延長されるとともに、有期雇用又はパートタイムである転勤者を税額控除の対象から除外する等の改正が決定されたことを踏まえ、規則について、所要の改正を行うものである。
- なお、平成23年度税制改正により創設された雇用促進税制は平成30年度税制改正により廃止されている。

（※1）雇用機会が不足している地域において、無期雇用かつフルタイムの雇用者を増加させた場合、その増加数に応じて税額控除が受けられる制度。

（※2）企業の本社機能を地方で拡充又は東京23区から地方へ移転し、拡充・移転した業務施設において雇用者を増加させた場合、その増加数に応じて税額控除が受けられる制度。

2. 改正の概要

- 職業安定機関が行う雇用促進計画を活用した雇用に関する援助の期間を2年延長し、令和9年3月30日までに改める（規則附則第8条第1項）（※3）。
 - 雇用促進計画について、記載事項等の見直しを行う（規則様式第5号）。
- （※3）規則附則第8条第1項の規定に基づく雇用に関する援助は、雇用促進計画の作成の対象となる期間行いが、当該期間の最終日は、制度上令和9年3月30日までとなる。

3. 根拠法令

法第15条

4. 施行期日等

公布日：令和4年3月末（予定）

施行期日：令和4年4月1日

○厚生労働省令第 号

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第三百三十二号）第十五条の規定を実施するため、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和四年 月 日

厚生労働大臣 後藤 茂之

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

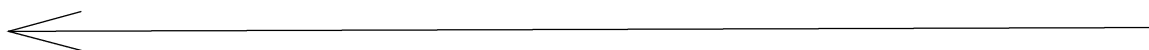
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和四十一年労働省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>附則</p> <p>(雇用促進計画を活用した雇用に関する援助)</p> <p>第八条 職業安定機関は、平成二十三年八月一日から令和九年三月三十日までの間、個人又は法人が、当該個人又は法人により作成された労働者の雇入れを促進するための計画(以下この条において「雇用促進計画」という。)を提出してその確実な実施を図るための援助を求めたときは、法第十五条に規定する雇用に関する援助として、当該個人又は法人に対して必要な助言その他の措置を行わなければならない。</p> <p>2 4 (略)</p>	<p>附則</p> <p>(雇用促進計画を活用した雇用に関する援助)</p> <p>第八条 職業安定機関は、平成二十三年八月一日から令和七年三月三十日までの間、個人又は法人が、当該個人又は法人により作成された労働者の雇入れを促進するための計画(以下この条において「雇用促進計画」という。)を提出してその確実な実施を図るための援助を求めたときは、法第十五条に規定する雇用に関する援助として、当該個人又は法人に対して必要な助言その他の措置を行わなければならない。</p> <p>2 4 (略)</p>

様式第五号（第一面）及び同様式（第二面）を次のように改める。



雇用促進計画一1

①計画期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

Table with 10 columns: 1(主たる事業所) 番号, 事業所の名称, 事業所の所在地, 雇用保険適用事業所番号, ②労働者の数(計画期間の初日の前日), ④うち雇用保険一般被保険者数(計画期間の初日の前日), ⑤うち使用人兼務役員及び役員の特任関係者数(計画期間の初日の前日), ⑥うち計画期間の終了時点における労働者数(計画期間の初日の前日), ⑩労働者の数(計画期間の初日), ⑪労働者の数(計画期間の終了日), ⑫労働者の数(計画期間の終了日), ⑬労働者の数(計画期間の終了日), ⑭労働者の数(計画期間の終了日), ⑮労働者の数(計画期間の終了日), ⑯労働者の数(計画期間の終了日), ⑰労働者の数(計画期間の終了日), ⑱労働者の数(計画期間の終了日), ⑲労働者の数(計画期間の終了日), ⑳労働者の数(計画期間の終了日), ㉑労働者の数(計画期間の終了日), ㉒労働者の数(計画期間の終了日), ㉓労働者の数(計画期間の終了日), ㉔労働者の数(計画期間の終了日), ㉕労働者の数(計画期間の終了日), ㉖労働者の数(計画期間の終了日), ㉗労働者の数(計画期間の終了日), ㉘労働者の数(計画期間の終了日), ㉙労働者の数(計画期間の終了日), ㉚労働者の数(計画期間の終了日), ㉛労働者の数(計画期間の終了日), ㉜労働者の数(計画期間の終了日), ㉝労働者の数(計画期間の終了日), ㉞労働者の数(計画期間の終了日), ㉟労働者の数(計画期間の終了日), ㊱労働者の数(計画期間の終了日), ㊲労働者の数(計画期間の終了日), ㊳労働者の数(計画期間の終了日), ㊴労働者の数(計画期間の終了日), ㊵労働者の数(計画期間の終了日), ㊶労働者の数(計画期間の終了日), ㊷労働者の数(計画期間の終了日), ㊸労働者の数(計画期間の終了日), ㊹労働者の数(計画期間の終了日), ㊺労働者の数(計画期間の終了日), ㊻労働者の数(計画期間の終了日), ㊼労働者の数(計画期間の終了日), ㊽労働者の数(計画期間の終了日), ㊾労働者の数(計画期間の終了日), ㊿労働者の数(計画期間の終了日)

⑳ 他の法令に基づき労働者の雇入れを促進するための計画を作成しているか否か。

□はい 計画の名称 () 計画の期間 (令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで) のうち

□いいえ ※当該計画の対象となっている事業所については、「番号」の欄に○を付してください。 ※当該計画及び当該計画の期間における労働者の増加数等が分かる書類を添付してください。

- ㉑ ㉑-1欄の数又は㉑-2欄の数のいずれか少ない数
㉒ ㉒の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)の合計数
㉓ ㉓の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉔ ㉔の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉕ ㉕の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉖ ㉖の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉗ ㉗の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉘ ㉘の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉙ ㉙の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉚ ㉚の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉛ ㉛の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉜ ㉜の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉝ ㉝の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉞ ㉞の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㉟ ㉟の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊱ ㊱の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊲ ㊲の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊳ ㊳の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊴ ㊴の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊵ ㊵の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊶ ㊶の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊷ ㊷の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊸ ㊸の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊹ ㊹の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊺ ㊺の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊻ ㊻の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊼ ㊼の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊽ ㊽の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊾ ㊾の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数
㊿ ㊿の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者に限る。)のうちのア及びイの要件に該当する者の合計数

※⑧欄、⑨欄、㉑～㉒欄及び㉑～㉒欄は、計画期間の終期に記入

<計画開始時> 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第8条に基づき、雇用促進計画を提出いたします。

Form with fields for 個人事業主氏名又は法人名, 所在地, 担当者名及び連絡先, 作成年月日・提出(代行)者・事務代理者の表示, 氏名, 電話番号

計画開始時受付印

<計画終了時> 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第8条に基づき、雇用促進計画の達成状況について記載した書類を提出いたします。

Form with fields for 個人事業主氏名又は法人名, 所在地, 担当者名及び連絡先, 作成年月日・提出(代行)者・事務代理者の表示, 氏名, 電話番号

計画終了時確認印

※受付公共職業安定所名

〔記入上の注意〕

- (1) 計画期間の始期においては、①欄から⑦欄まで、⑩欄、⑪欄及び⑫欄を記載するとともに、事業所の名称及び事業所の所在地を記載してください。雇用保険適用事業所の場合には、雇用保険適用事業所番号を記載してください。
- (2) 計画期間の終期においては、⑧欄、⑨欄、⑫欄から⑭欄までを記載するとともに、計画期間中に事業所の廃止又は新設を行った場合は、該当箇所に記入を行ってください。
- (3) ①欄には、雇用促進計画の計画期間（法人の場合は事業年度、個人事業主の場合は暦年）を記載してください。当該期間に⑫欄の「計画の期間」の初日が含まれる場合は、その初日を当該期間の始期として記入してください。
- (4) ②欄、④欄及び⑥欄には計画期間の初日の前日（計画期間の初日が②欄の「計画の期間」の初日である場合には、法人にあっては当該初日が含まれる事業年度開始の日の前日、個人事業主にあっては当該初日が含まれる年の前年の12月31日）の数を記載し、③欄、⑤欄及び⑦欄にはそれぞれの数の合計を記載してください。
- (5) ⑥欄及び⑦欄の「使用人兼務役員及び役員の特殊関係者」とは、雇用保険一般被保険者である役員及び役員の特殊関係者をいいます。「役員の特殊関係者」とは、(1) 役員の親族、(2) 役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人、(3) 左記(1)及び(2)以外で、役員から生計の支援を受けている人、(4) 左記(2)又は(3)と生計を一にしている、これらの人の親族をいいます。
- (6) ⑧欄には、④欄の数に含まれる者のうち計画期間の終了日において雇用保険法（昭和49年法律第116号）第37条の2第1項に規定する高年齢被保険者である者（計画期間の終了日において、引き続き当該事業主に雇用されている者に限り、⑥欄の数に含まれる者を除く。）の数を記載し、⑨欄には⑧欄の数を合計した数を記載してください。
- (7) ⑩欄には①欄の計画期間における労働者の雇入れの数の目標を記載し、⑪欄には⑩欄の数を合計した数を記載してください。また、目標に係る具体的な求人申込みについては、「雇用促進計画-2（求人申込み見込み）」に必要事項を記載してください。
- (8) ⑫欄、⑭欄及び⑯欄には計画期間の終了日の数を記載し、⑬欄、⑮欄及び⑰欄にはそれぞれの数の合計数を記載してください。
- (9) ⑱欄には⑫欄の数から⑭欄の数を控除した数を記載してください。また、⑲欄には⑱欄の数を合計した数を記載してください。
- (10) ⑳欄には①欄の数から⑳欄の数を控除した数から、㉑欄の数から㉒欄の数及び㉓欄の数の合計数を控除した数を記載してください。また、㉑-1欄には㉑欄の数を合計した数を、㉑-2欄には㉑の計画の対象となっている事業所における㉑欄の数を合計した数を記載してください。
- (11) ㉒欄には、計画期間の初日（法人の計画期間の初日が㉒欄の「計画の期間」の初日である場合には、当該初日が含まれる事業年度開始の日）から起算して1年前の日以降に始まる事業年度の初日から計画期間の終了日まで（個人事業主にあっては計画期間の初日が含まれる年の前年の1月1日から計画期間の終了日まで）の間）における事業主都合離職（雇用保険被保険者資格喪失届の喪失原因において、「3 事業主の都合による離職」に相当するもの）の有無について記載してください。
- (12) ㉒欄には、他の法令に基づく労働者の雇入れを促進するための計画を作成している場合には「はい」の欄に、そうではない場合には「いいえ」の欄に を付してください。また、「計画の期間」の欄に を付した場合は、「計画の名称」欄に、その計画の名称を記載するとともに、その計画の対象となっている事業所については「番号」の欄に を付してください。また、「計画の期間」の欄に、その計画の計画期間を記載するとともに、①欄の計画の何期目に当たるのか記載してください。提出する際には、その計画及びその計画の期間における労働者の増加数等が分かる書類を添付してください。
- (13) ㉒欄には、㉑-1欄の数又は㉑-2欄の数のいずれか少ない数を記載してください。
- (14) ㉒欄には、①欄の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者（計画期間の終了日において㉒欄の計画の対象となっている事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者に限る。）の数の合計数を記載してください。
- (15) ㉒欄には、①欄の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者のうち、労働契約法第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結し、かつ、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律第2条第1項に規定する短時間労働者でない労働者であり、計画期間の終了日において㉒欄の計画の対象となっている事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者の数の合計数を記載してください。
- (16) ㉒欄には、㉒欄の数又は㉓欄の数のいずれか少ない数を記載してください。
- (17) ㉒欄には、㉒欄の数から㉓欄の数を控除した数（0を下回る場合は0）を記載してください。
- (18) ㉒欄には、㉒欄の計画の対象となっている事業所における、①欄の計画期間中に他の事業所から転勤した雇用保険一般被保険者のうち、労働契約法第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結し、かつ、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律第2条第1項に規定する短時間労働者でない労働者（①欄の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者で計画期間の終了日において㉒欄の計画の対象となっている事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者を除く。）であり、計画期間の終了日においても引き続き当該事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者の数の合計数を記載してください。
- (19) ㉒欄には、㉒欄の数又は㉓欄の数のいずれか少ない数を記載してください。
- (20) 計画期間中に事業所の廃止を行う場合、個人事業主又は法人は、雇用保険適用事業所廃止届を提出する際に雇用促進計画の計画期間中である旨公共職業安定所に申し出てください。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令による改正後の様式（次項において「新様式」という。）は、この省令の施行の日（以下この項において「施行日」という。）以後に労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第八条第一項に規定する雇用促進計画の期間の初日が属する場合（個人にあつては施行日から令和四年十二月三十一日までの間に当該初日が属する場合を除き、法人にあつては施行日前に開始した事業年度の施行日以後の期間内に当該初日が属する場合を除く。）における同項に規定する雇用促進計画の提出について適用し、施行日前に当該期間の初日が属する場合（個人にあつては施行日から令和四年十二月三十一日までの間に当該初日が属する場合を含み、法人にあつては施行日前に開始した事業年度の施行日以後の期間内に当該初日が属する場合を含む。）における同項に規定する雇用促進計画の提出については、なお従前の例による。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、新様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

令和4年度税制改正に伴う労働施策総合推進法施行規則で定める様式等の改正(予定)について (ご報告)

◎令和4年度税制改正において、令和3年度で適用期限を迎える内閣府所管の「地方拠点強化税制(※)」の2年延長と、適用要件の緩和等が決定された。

(※)「地方拠点強化税制」は、地方創生を目的として、東京23区にある企業の本社機能を地方に移転(移転型)、又は地方にある本社機能を拡充(拡充型)するときに、建物等への設備投資に係る減税(オフィス減税)措置と、地方で雇用を増やした場合の減税措置(雇用促進税制)からなる。

◎令和4年度税制改正における主な改正内容は以下のとおり(雇用促進税制に関するものを抜粋)。

- ①雇用促進税制の対象となる雇用者増加数が2人以上であることの要件を廃止
- ②雇用促進税制の対象となる新規雇用者について、整備計画の認定後、地方拠点の整備完了前に雇用した者を追加
- ③雇用促進計画の提出期限 整備計画の認定後2ヵ月以内 ⇒ 整備計画の認定後3ヵ月以内
- ④転勤者について 有期雇用又はパートタイム労働者も税額控除の対象 ⇒ 有期雇用又はパートタイム労働者は税額控除の対象外

◎雇用促進税制の適用を受けるためには、「雇用促進計画」(雇用者を増やす目標等)を作成し、その達成状況につきハローワークの確認を受け、税務署に確定申告する、といった手続きが必要となる。

なお、雇用促進計画の計画期間中は、事業主からの求めに応じて、ハローワークが労働者の雇入れに係る援助を行うこととなっている。

◎ハローワークによる労働者の雇入れに関する援助、雇用促進計画の様式については、労働施策総合推進法施行規則附則第8条に規定しているため、今般の税制改正による適用期限の延長と適用要件の緩和等を踏まえ、主に以下の点について改正を予定している。(年度末の公布、令和4年4月1日施行の予定)

- ①ハローワークによる労働者の雇入れに関する援助の期限を2年延長する。
- ②雇用促進計画の様式において、2人以上の要件に関する欄を削除及び転勤者に関する欄を追加する。